

2026 年度「エネルギー・環境分野における革新的技術の国際共同研究開発」
研究開発課題（案）

【課題-1】	逆浸透膜の再生利用を含む高度淡水化技術の国際共同研究開発
政策的位置づけ	<p>○革新的環境イノベーション戦略 ⑦製造：CO₂フリー水素製造コスト1/10の実現 ○2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 ②水素・燃料アンモニア産業（水素） ○インフラシステム海外展開戦略2030 経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保 P12</p>
課題設定理由	<p>地球規模で水資源の逼迫が顕在化し、気候変動の影響による水ストレスの深刻化が加速する中、海水淡水化技術への関心と需要は急速に高まっている。淡水化ニーズが特に大きな地域との国際連携は、日本の淡水化システムの競争力強化・市場獲得、経済安全保障の強化に資すると考えられる。さらに、当該システムの高度化は水素製造に必要な高純度水の製造コスト削減にも寄与し、脱炭素社会の実現に向けた技術的基盤の強化にもつながる。一方、現在世界の淡水化技術の主流を占める逆浸透（RO）膜法においては、主要な運用コスト要因である人件費や薬品費の低減に加え、動力費の低減や埋立処分対象となる使用済RO膜の再生利用等に関する技術の確立が強く求められている。</p> <p>本課題では、日本が有する物質同定技術等と海外が有する動的計測技術等を融合してRO膜のファウリング特性を把握し、RO膜の再生化学修飾技術を確立することによりRO膜交換費用を約30%削減するとともに次世代RO膜の設計指針を獲得する。前処理においては、セラミックス膜等を用いた動力費を従来技術比で30%削減する技術を確立することにより、廃棄物を含めた運転費用の削減を実現する革新的な淡水化技術を開発する。現地の実海水を用いた国際共同研究を通じて、これらの技術を検証し、運転条件の最適化に反映させることで、淡水化システムの運転人件費を10%以上削減することを目指す。加えて、再生RO膜や次世代RO膜の在り方も見据えた国際規格化の検討を進め、世界の淡水化における市場獲得に向けて、日本の関連産業の一層の競争力強化を図る。</p>
国際共同研究に求められる技術テーマ（例）	<ul style="list-style-type: none"> ・膜ファウリングの同定・動的計測技術 ・使用済RO膜の化学修飾再生技術 ・セラミックス膜による前処理技術 ・DXによるトータル運転制御技術 ・再生RO膜の国際規格化 <p>※上記に限定するものではない。</p>

【課題-2】	SiC ウエハ製造・評価技術の確立ならびに標準化提案に向けた国際共同研究開発
政策的位置づけ	<p>○半導体・デジタル産業戦略 産業用スペシャリティ半導体「ステップ2 次世代技術の確立 SiC パワー半導体等の性能向上・低コスト化を実現」P163</p>
課題設定理由	次世代パワー半導体の基盤材料として注目される炭化ケイ素（SiC）ウエハの製造技術は、脱炭素社会の実現に向けた電力変換効率の向上に不

	<p>可欠な技術である。最近のSiCウェーハ市場では中国系企業による積極的な設備投資を背景に急速な低価格化が進展しているが、その多くはコスト競争力に基づくものではなく、政策的価格による市場投入であり、技術的課題（結晶欠陥等のミクロレベルの課題や大口径化に伴うマクロレベルの課題）は依然として未解決である。品質面においても、応用側が求めるワンチップ大容量デバイスへの対応は不十分であり、メーカー間で欠陥種の種類や割合に顕著な差異が存在する等、品質の安定性に欠け、半導体事業として健全なサプライチェーンの構築には至っていない。</p> <p>本課題では、製造方法に依存しない共通評価技術の確立を軸に、日本のSiCウェーハ製造に関する数値解析・設計技術等と欧米の評価・エピタキシャル成長技術等を相互補完的に統合した国際共同研究を推進する。その際、単なる現状技術の統合にとどまらず、各技術の高度化・最先端化を図り、得られた知見を迅速に製造プロセスへフィードバックし、改善実証を行う。さらに、ウェーハメーカーとデバイスメーカーの双方で共通利用可能な評価手法と品質指標を、各社のニーズを反映しつつ策定し、国際標準化提案を視野に入れた活動を欧米と連携して推進することで、既存事業との差異（評価技術の標準化と製造プロセス最適化を一体で進める点）を明確化する。これらの取り組みにより、日本のSiC産業の国際競争力強化を目指す。</p>
国際共同研究に求められる技術テーマ（例）	<ul style="list-style-type: none"> ・SiCウェーハ評価技術及びエピ製造技術 ・原子レベルでの欠陥物理、およびその発生原因の解明 ・単結晶成長およびエピ成長の総合数値解析技術 ・マクロ品質・ミクロ品質を統合した総合結晶成長設計技術 <p>※上記に限定するものではない。</p>

【課題-3】	次世代型地熱発電の実用化に向けた革新的要素技術に関する国際共同研究開発
政策的位置づけ	<p>○第7次エネルギー基本計画 ④地熱発電 ○革新的環境イノベーション戦略 ②地下の超高温・高圧水による高効率発電（超臨界地熱発電）の実現 ○2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 ①洋上風力・太陽光・地熱産業（次世代再生可能エネルギー）</p>
課題設定理由	<p>2025年2月に決定した「第7次エネルギー基本計画」において、地熱資源の潜在力を最大限に引き出し、茂呂課題を克服した上で、競争力を有する電源としての確立を目指す方針が明示された。特に次世代型地熱技術（超臨界地熱、クローズドループ、EGS）の開発と、その早期実証に向けた取り組みが重要施策として掲げられている。次世代型地熱発電は、従来型に比して発電出力が高く発電コストの低減が見込まれているが、高温・高圧環境に対応可能な掘削技術の確立、持続的生産が可能な坑井構造の設計、高温環境下における耐腐食性を考慮した発電設備等、克服すべき課題は多岐にわたる。</p> <p>本課題では、次世代型地熱発電の実用化に向け、こうした課題の解決に資する革新性と実効性を兼ね備えた要素技術を広範に対象とする。日本国内における次世代型地熱技術の実証可能な現場は限られており、現時点では、地表調査や物理探査に基づく予備的な検討が中心となっている。一方、欧米等においても国家的支援の下、次世代型地熱技術の研究開発が進行しており、現地での技術検証を行う環境が整ってきた。我が国としては、これらの先行する諸国との開発プロセスに早期段階から関与</p>

	<p>し、国際的な技術潮流を取り込みつつ、日本企業が将来的に地熱分野で優位性を確保することが重要である。</p> <p>EGS : Enhanced Geothermal Systems</p>
国際共同研究に求められる技術テーマ(例)	<ul style="list-style-type: none"> ・超臨界地熱流体に適応可能な素材の検討 ・持続的生産が可能な掘削技術、坑井構造の設計 ・高温環境下における耐腐食性を考慮した発電設備のエンジニアリング ・次世代型地熱資源に適用可能な地下情報の調査・分析手法 <p>※上記に限定するものではない。</p>

【課題-4】	電力需要の柔軟性確保に向けた革新的技術の国際共同研究開発
政策的位置づけ	<p>○2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略</p> <p>⑫住宅・建築物産業・次世代電力マネジメント産業</p> <p>○革新的環境イノベーション戦略</p> <p>⑤系統コストを抑制できるデジタル技術によるエネルギー制御システムの開発、⑬分野間の連携による横断的省エネ技術の開発・利用拡大</p>
課題設定理由	<p>再エネ主力電源化と需要電化の進展に伴い、電力需給の調整力として、需要側のリソースの活用は今後更に重要となる。国内では、スマートメーターを活用した DR (デマンドレスポンス) の実証や、標準的な制御技術・通信プロトコルの検討等が行われているが※、将来的には、アグリゲータ等が複数メーカー機器や EV 等を統括制御することが想定される。この際、異なる通信・データフォーマットへの対応コストが障害となる可能性がある。これらの課題を解決するためには、電力価格の変動に合わせて家庭内機器 (EV、給湯器、空調等) を自動的に調整する仕組みと、その制御方法を検証することが不可欠である。特に、日本では未導入のリアルタイムプライシング (RTP) 制度下での検証が求められるが、国内では制度環境が整っていないため、RTP 制度が先行する海外での実証を通じて、国内制度設計に反映することが必須である。</p> <p>本課題では、こうした実証が可能な海外研究機関との国際共同研究により、異種機器の統合制御や DR ready 要件に対応した新たなロジック・アルゴリズムを開発し、標準化・相互運用性確保の指針を策定する。これにより、特定メーカーに依存せず、市場からのシグナルに適切に対応する柔軟な制御技術を確立し、将来の電力システムの効率化と CO₂削減に貢献する。</p> <p>※NEDO 事業「電力系統の混雑緩和のための分散型エネルギーリソース制御技術開発」、「電源の統合コスト低減に向けた電力システムの柔軟性確保・最適化のための技術開発事業（日本版コネクト&マネージ 2.0）」</p> <p>(用語解説)</p> <p><u>再エネ主力電源化</u>：再生可能エネルギー（太陽光、風力等）を電力供給の中心とすること。</p> <p><u>需要電化</u>：暖房・給湯・輸送等、従来ガスや石油で行っていたエネルギー利用を電力に置き換える動き。</p> <p><u>需要側リソース</u>：電力需要家が保有する設備や機器（蓄電池、EV、給湯器、空調等）を指し、需給調整に活用可能な資源。</p> <p><u>DR (デマンドレスポンス)</u>：電力需給バランスを保つため、需要側が電力使用量を一時的に増減させる仕組み。</p> <p><u>アグリゲータ</u>：複数の需要側リソースを束ね、電力市場や系統運用に参</p>

	<p>加する事業者。</p> <p><u>リアルタイムプライシング (RTP)</u>：電力価格をリアルタイムで変動させる料金制度。</p> <p><u>DR ready 要件</u>：機器が外部からの制御信号（価格情報等）に応答できるための仕様・条件。</p> <p><u>相互運用性</u>：異なるメーカー・システム間でデータや制御信号をやり取りできる能力。</p> <p><u>ロジック・アルゴリズム</u>：機器制御のための論理構造や計算手順</p>
国際共同研究に求められる技術テーマ（例）	<ul style="list-style-type: none"> ・アグリゲータ等の事業者が異なる通信・データフォーマットを取り扱い多様な機器の制御を可能とするロジック・アルゴリズムの開発 ・システム間の相互運用やデータ連携、情報セキュリティ・プライバシー確保のための新たな基盤技術の開発 ・系統状況に連動した価格シグナルに応じて需要リソースを適切に応動させるための統合型制御技術や電力潮流・電力品質等の簡易予測手法の開発 <p>※上記に限定するものではない。</p>